



福島復興産業人材育成塾 2,497万円



移住チャレンジプラットフォーム構築事業 1,672万円



消費生活センター設置 566万円

平成29年度

歳出

262億1,790万円

議会費 2億1,642万円	
総務費 23億9,804万円	
民生費 49億8,282万円	
衛生費 20億6,455万円	
農林水産業費 17億6,916万円	
商工費 13億3,626万円	
土木費 22億2,081万円	
消防費 10億2,401万円	
教育費 27億3,354万円	
災害復旧費 3,274万円	
公債費 29億8,808万円	
その他 44億5,147万円	

一般会計 決算報告

歳入

283億7,736万円

※うち翌年度繰越事業にあてる金額は4億8,530万円

自主財源	市税 36億3,100万円
	使用料・手数料 2億9,880万円
	繰入金 30億6,960万円
	諸収入 5億1,410万円
	その他 14億1,440万円
依存財源	地方譲与税 2億4,666万円
	地方消費税交付金 6億5,507万円
	地方交付税 96億9,145万円
財源	国庫支出金 54億4,598万円
	県支出金 20億6,074万円
	市債 12億4,480万円
	その他 1億476万円



大越小学校敷地造成事業 3億1,764万円



うっし交流館改修事業 8,162万円



消防車両等更新事業 5,814万円

平成29年度決算の詳細、30年度予算上半期執行状況、財政健全化判断比率については、市ホームページをご覧ください。総務部 財政課までお問い合わせください。

田村市 財政公表

検索



●総務部 財政課
☎ 81-2118



市民一人あたり・一世帯あたりの市税負担

一人あたり
9万6,930円
一世帯あたり
28万9,739円

市民一人あたり・一世帯あたりの行政サービス経費

一人あたり
69万9,891円
一世帯あたり
209万2,077円

※行政サービス経費・市税負担の算出は…
各決算額÷人口および世帯数
人口…37,460人 世帯…12,532世帯
(平成30年4月1日現在)

次は歳出です。物件費、補助費等、災害復旧費などは、前年度より減少しました。一方、今後の復興事業の積立金が増加したため、歳出総額は前年度より約1000万円増加しました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は91・2%で、前年度より0・6%悪化しましたが、市町村財政計画の推計値を下回りました。人件費の削減や補助金の見直しなど、財政健全化に向けた取り組みが進行している結果です。

まずは、歳入を見てみましょう。市税は、個人市民税・法人市民税が減少したため、6年ぶりに前年度より減少。普通交付税は、合併に伴う特例措置が段階的に減少しているため、約4億5000万円減少しました。一方、産業団地整備や借金返済のための基金からの繰入金が増加したため、歳入総額では約8億円増加しました。

財政健全化が進行

市の平成29年度の決算が、市議会9月定例会で認定されました。その中で、一般会計の決算状況をお知らせします。